

2023

9/26
TUE

No.

401

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

独裁の罨など5つの罨に嵌る中国の窮状

今や中国共産党は「中所得の罨」（成長停滞で高所得国になれない）、「債務（流動性）の罨」（不動産バブル崩壊による信用収縮）、「デフレの罨」（物価と資産のデフレスパイラル）、政権が信用を失う「タキトゥスの罨」に加え、チェック&バランスと説明責任を欠いた「独裁の罨」等5つ罨に嵌りつつ経済「斜陽化」を余儀なくされつつある。

説明責任欠如の「独裁の罨」失敗は必然

「習近平主席の閣僚体制は、今やアガサ・クリスティの小説『そして誰もいなくなった』のようだ」 - ラーム・エマニュエル米駐日大使は9月8日、先の秦外相解任と今回の李氏失踪についてこうX（旧ツイッター）投稿した。

秦剛外相が突然、解任されたかと思えば、今度は李尚福国防相が8月29日に北京で開かれた中国平和安全フォーラムに出席したのを最後に、公の席に姿を見せず、その動静が2週間以上も途絶えている。李氏は2022年の共産党大会で党中央委員に任命され、今年3月に国防相に就任、既に更迭されていると一部で報じられ、外相に続く重要閣僚の失脚は習近平政権にとって深刻な事態である。

むろん、閣僚級だけでなく幹部クラスの粛清人事が続き政権基盤が動揺していることは間違いない。既に、国内ではスパイ狩りが加速し、国民の服装まで処罰の対象にする方針とされ、正に習近平政権がチェック&バランスと説明責任を欠いた権力闘争のみの「独裁の罨」に陥ったと警戒されている。

かかる「独裁の罨」について、英FT紙の国際政治コメンテーターのジャン・ガネシュ（Janan Ganesh）氏がFT紙6月27日電子版『The myth of autocratic competence takes another hit（独裁者の能力“神話”は失敗が必然）』と題し、「独裁政権を崩壊させるのは経営学修士（MBA）用語で言う『フィードバックループ』が欠如しているからだ（What else undoes autocracies in the end is, and you'll pardon the MBA-speak, the absence of feedback loops）」と喝破している。フィードバックループとは、つまりチェック&バランス機能であり、これを欠くと権力闘争だけに奔走せざるを得なくなる。さらに、「ウクライナ侵攻の失敗やインドを対立陣営に行かせてしまうといった独裁による失敗がなぜ起きるかと言えば、

それは彼らには説明責任が欠如しているからだ（What explains the autocratic misadventures — the botched war in Ukraine, the alienation of India — if not a void of accountability?）」（同FT紙） - 。つまり、チェック&バランス機能の欠落と説明責任の欠如が独裁者の失敗を必然のものとするというのだ。

08年以降14年間に33兆ドル増えた民間債務

あるワシントン情報筋によれば、「中国の民間債務は2008年から14年間に33兆ドルも急増し、22年末には38兆ドルへと膨れ上がり名実ともに世界一の借金大国となった」という。

08年といえばリーマンショックの世界金融危機に中国が打ち出した4兆元（約57兆円）の巨額の景気対策で「世界を救った」とされた一方、中国では地方政府や国有企業の債務を急増させ、不動産バブルといった後遺症をもたらした。

何しろ、中国が高層ビル建設で使用した2年分のセメント消費量が、米国が20世紀の100年で使用した量と同じというのだから不動産バブルの規模たるや計り知れない。しかも、未曾有の建設ブームを支えたのは借金とされるだけに、世界債務増加額の過半を中国一国が調達した可能性が懸念される。

もちろん、中国はなぜそれほど多額の債務を調達ができたのか、ある米金融サイトによれば、「中国では返済が強制されず、銀行は不良債権を無期限に繰り延べするだけ。本来は『費用』として計上されるはずの貸し倒れ損失の多くがGDPの計算上『資産』として扱われているから」という。そこで問題となるのは、中国のGDPそれ自体が過大評価されている可能性であり、一説にはその過大評価は1800兆円に達すると指摘される。

いずれにせよ、今や中国は「中所得の罨」（成長停滞で高所得国になれない）、「債務（流動性）の罨」（不動産バブル崩壊による信用収縮）、「デフレの罨」（物価と資産のデフレスパイラル）、政権が信用を失う「タキトゥスの罨」に加え、チェック&バランスと説明責任を欠いた「独裁の罨」等、5つ罨に嵌りつつ少子・高齢化の人口減少と相まって経済の「斜陽化」に拍車がかかりつつあるようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	9月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)8月耐久財受注
27日(水) 午後9時30分発表予定

(予想は、前月比-0.4%) 参考となる7月実績は前月比-5.2%。民間航空機の受注減少が主な要因。8月については反動増の可能性はあるが、企業の長期的な設備投資意欲は回復していないため、増加に転じる可能性は低いとみられる。



(日)8月鉱工業生産速報値
29日(金) 午前8時50分発表予定

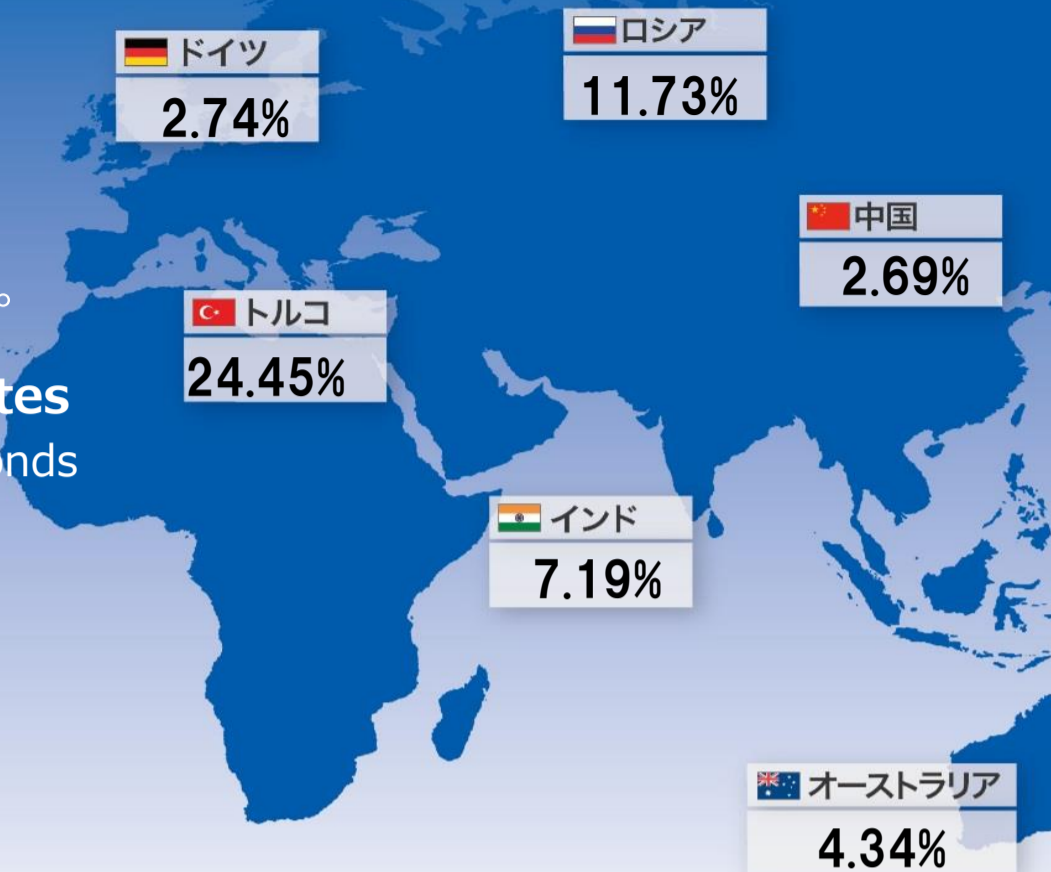
(予想は、前月比-0.7%) 参考となる7月実績は前月比-1.8%。基調判断は前月から下方修正された。8月については海外受注の減少が予想され、生産回復につながるデータは少ないことから、7月に続いてマイナスとなる可能性がある。



(米)8月コアPCE価格指数
29日(金) 午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.9%) 参考となる7月実績は前年比+4.2%。8月については住居費などサービス価格の上昇率が鈍化しつつあることから、コアインフレ率は7月実績を下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

生成A I、消費者の近くに=スピーカー、車にも 拡大

2023年9月24日

【シリコンバレー時事】文書や画像を自動で作る生成人工知能（A I）の活用が広がっている。オープンA Iの「チャットG P T」はスマートフォンアプリに加え、自動車向けにも提供。米アマゾン・ドット・コムは、スピーカー型端末に組み込む。企業の業務効率を上げるだけでなく、生活を便利にする可能性に目を付け、消費者との接点強化を模索する動きが出始めた。アマゾンが20日、生成A Iを支える大規模言語モデル（L L M）を音声アシスタント「アレクサ」に搭載すると発表した。まずは米国で試験提供する。スピーカー型端末などの「エコー」製品で利用できる。生成A Iを巡っては、グーグルやマイクロソフトが業務支援サービスを開始し、存在感を放つ。ただ、アマゾンのデイブ・リンプ上級副社長は「（他社は）クリエイターに照準を合わせており、消費者ではない」と指摘。家庭への普及は、スマート家電を手掛けてきた自社に分があると胸を張った。従来は、一つの指示ごとに「アレクサ」と呼ぶ必要があった。L L Mの搭載により、1回の呼び出し後にタイマーの設定や音楽の再生など複数の指示を与えても、こなすことができるようになる。会話の文脈をくみ、人間同士のように自然なやりとりもできる。ドイツ高級車大手メルセデス・ベンツは米国で90万台超を対象に、チャットG P Tを試験搭載できるようにした。目的地検索などの機能を、より直感的に声で操作できるようになったという。生成A Iでは、メール

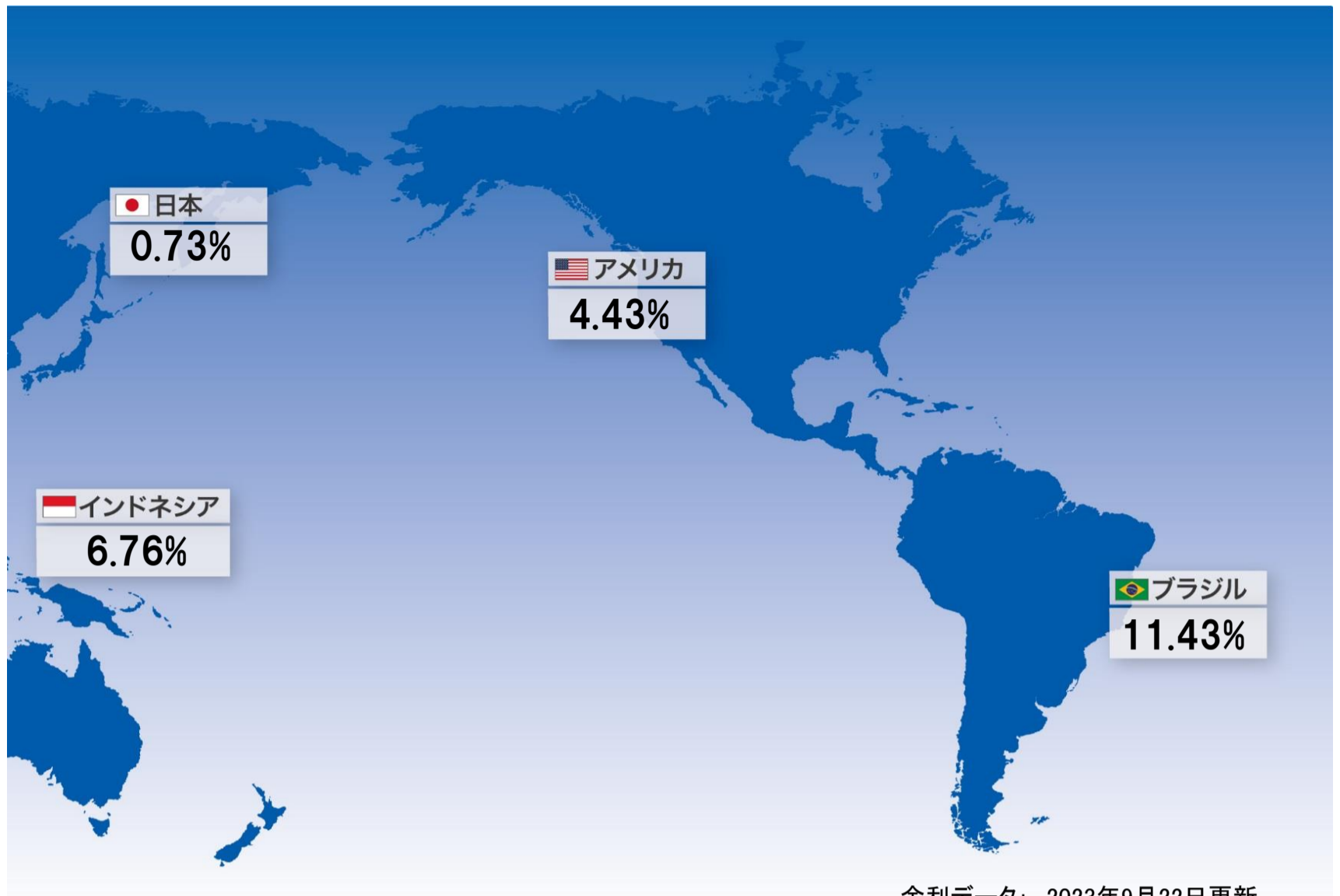
の下書きや会議資料の作成支援、プログラミングコードの提案といった企業向けサービスが先行して広がってきた。一方グーグルなどは、スマホでの動作に適した軽量のL L Mも企業向けに提供しており、小売りや金融など消費者に近いサービスの利便性を高める取り組みも今後増えてきそうだ。

（C）時事通信社

タイ米通商代表、W T O改革「真剣に議論を」 = 中国の経済威圧を問題視

2023年9月23日

【ワシントン時事】米通商代表部（U S T R）のタイ代表は22日、世界貿易機関（W T O）改革を巡り、経済的威圧や巨額の政府補助金問題に「W T Oがどう対応するのか真剣に議論する必要がある」と訴えた。中国を念頭に、不公正な慣行に対抗する国際貿易ルールの整備が急務との考えを改めて強調した。タイ代表はワシントンで講演し、多額の補助金による過剰生産や国有企業の優遇、特定の部品生産が一部の国に偏るサプライチェーン（供給網）の脆弱（ぜいじゃく）性などを問題視。中国を名指ししなかったものの、「これは不公正であり、発展途上国と先進国の労働者に不利益をもたらしている」と明言した。講演後の対談では「中国経済は、W T Oが発足した1995年から大きく変貌した」と指摘。「中国の経済政策が、W T Oの規範や米経済も含めた世界に与える影響に目を向ける必要がある」と訴えた。タイ



金利データ：2023年9月22日更新
 ニュース提供：時事通信社

氏はまた、WTOが加盟国の気候変動問題への取り組みを後押しする必要性にも言及した。一方、WTOの紛争処理制度は、米国が最終審に当たる上級委員会の委員指名を拒否しているため、機能不全に陥っている。タイ代表は「上級委は加盟国が交渉して新たなルールを作るという役割を侵害しすぎた」と述べ、上級委の「判例」が事実上のルールを作っているとの従来の批判を繰り返した。その上で「目的は、上級委を再開することでも、従来のやり方に戻すことでもない。制度が公正であるという信頼を得るようにすることだ」と語り、紛争処理制度の改革に取り組む考えを示した。
 (C) 時事通信社

スト背景にEVの普及＝労働力余剰で雇用不安 ー米自動車労組

2023年9月23日

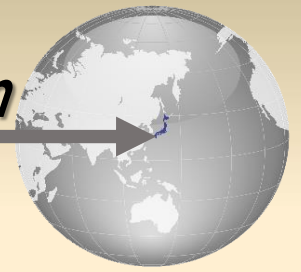
【ニューヨーク時事】全米自動車労組（UAW）がゼネラル・モーターズ（GM）など米自動車大手3社の工場です史上初の一斉ストライキを始めてから1週間。ストの背景には賃金への不満に加え、電気自動車（EV）の普及もある。EVはエンジン車よりも大幅に少ない労働者で生産でき、雇用不安を招いているためだ。UAWのフェイン会長は8月末の声明で「クリーンな自動車産業への移行を支持する」とEVの普及を容認する立場を表明した。一方で「労働者が居場所

を確保できるような公正な移行でなければならない」と、雇用維持の必要性も強調した。2023年上半期のGMの米国販売に占めるEVの割合は2.8%、フォード・モーターは2.6%にすぎない。クライスラーを傘下ブランドに持つステランティスはまだ販売していない。だが3社とも30年までに5割に引き上げる方針だ。フォードのファーリー最高経営責任者（CEO）は昨年11月、「EVを生産するのに必要な労働力は（ガソリン車より）4割少ない」と述べた。部品の自社生産を拡大し雇用維持に努めると強調したものの、従業員の危機感が高まるばかりだ。報道によると、UAWは労使交渉で、経営側が工場を閉鎖した場合、組合員に社会奉仕活動に携わるための報酬を支払う制度の整備を求めている。工場閉鎖や解雇を防ぐための「脅し」とみられており、経営側は警戒。交渉は依然難航しており、事態打開のめどは立っていない。(C) 時事通信社

インテルに制裁金600億円＝CPU巡り競争 法違反ーEU

2023年9月23日

欧州連合（EU）欧州委員会は22日、米半導体大手インテルが、CPU（中央演算処理装置）の販売を巡り、市場で独占的な地位を乱用したとして、競争法違反で制裁金約3億7636万ユーロ（約600億円）を科すと発表した。（後略）（時事）（C）時事通信社



CPIは市場予想を上回る上昇に

総務省が9月22日に発表した8月の消費者物価指数（CPI）は105.7となり、前年同月比3.1%の上昇となった。伸びは7月から横ばいだった。食品やガソリンなどが押し上げ、市場予想の3.0%を上回っている。上昇は24カ月連続となり、日銀の物価目標である2%を上回る水準での推移が続いている。

日経平均は反落、再び節目の33000円割り込む

反落。前週末の台湾積体回路製造（TSMC）による取引先への納入延期要請の影響で半導体関連株を中心に下げ幅を広げ、週初は反落スタート。9月19-20日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）結果が想定以上にタカ派寄りであったことを受け下げ幅が拡大。週末は日本銀行の金融政策が現状維持と伝わり買い戻しが見られたが、大引け後に総裁会見を控え戻りは鈍かった。

日経平均、今週は横ばいか、短期的な戻り局面になるか注目

横ばいか。ただ、日本銀行の金融緩和政策維持決定を安心材料に短期的に先週の下げ幅を戻す展開も見込まれそう。また、金融庁主催の「ジャパンウィークス」が開催されるため、海外投資家の買いが膨らむか注目となる。週後半には9月末配当権利落ち日を迎えるが、配当落ち分を埋められるかが焦点となろう。そのほか、経済指標では8月鉱工業生産速報値などが発表予定。

10年債利回りは続伸、米長期金利上昇に追随

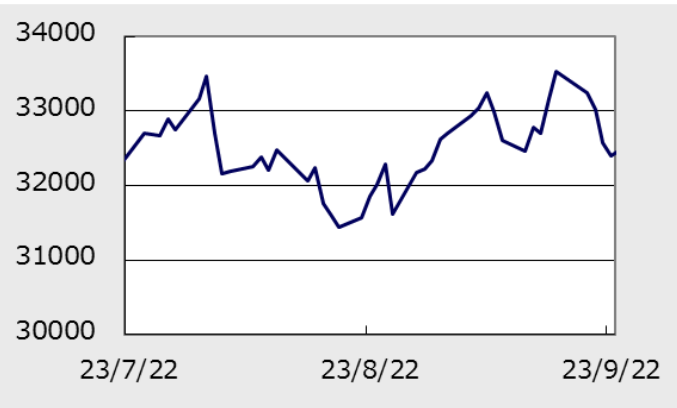
利回りは続伸。9月19-20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米政策金利の高止まり長期化観測が強まったことなどから米長期金利が上昇し、日本国債利回りの続伸を後押し。日本銀行によるマイナス金利政策早期解除の思惑も根強かったが、21-22日の金融政策決定会合で現行の大規模金融緩和政策が維持された。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の過剰な先高観測が和らぐ

利回りは横ばいか。先週末の金融政策決定会合後の記者会見で日本銀行の植田総裁が市場牽制の姿勢を強めたため、マイナス金利政策早期解除の思惑はやや和らぎそう。そうした中、今週は弱めの米経済指標が優勢になるとみられることで米長期金利の過剰な先高観測も和らぎ、日本国債利回りは横ばいへ。

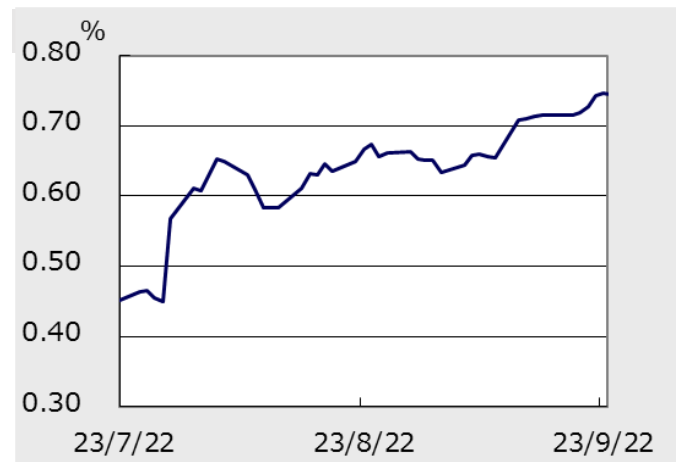
発表日	期間	指標名
9月29日	08月	有効求人倍率
9月29日	08月	失業率
9月29日	08月	鉱工業生産指数
10月02日	7-9月	日銀短観

日経平均株価

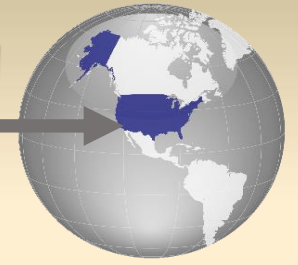


日経平均週末終値	32402.41 円
想定レンジ	32250 ~ 33000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.73 %
想定レンジ	0.724 ~ 0.744 %



住宅着工件数は大幅な下振れに

米商務省が9月19日に発表した8月の住宅着工件数は128万3000戸となり、7月改定値から11.3%減少している。市場予想の144万戸を大幅に下回り、2020年6月以来の低水準となった。地域別では米西部の落ち込みが突出して大きく、ハリケーンの影響が重しになった可能性が指摘される。

米国株は軟調、長期金利の上昇を警戒

軟調。原油価格が高値を更新したためインフレ再加速懸念が強まり、長期金利の上昇を警戒した売りが先行。連邦公開市場委員会（FOMC）では市場の予想通り政策金利据え置きを決定したが、インフレの目標達成までの道のりは長いとして、追加利上げの可能性も除外しなかったため、金利上昇を警戒してその後も相場は続落基調となった。

米国株、今週は反発を予想、インフレ指標は鈍化見込みで

反発を予想。4-6月期国内総生産（GDP）確定値や個人消費支出（PCE）コアデフレーターが注目される。PCEコアデフレーターは鈍化する見込みで、21年9月来の4%割れが予想されている。金利上昇一服につながろう。一方、GDP確定値は改定値の2.1%成長から2.3%成長に上方修正される見通しで、景気のソフトランディング期待を高めさせよう。

10年債利回りは上昇、年内追加利上げの可能性残る

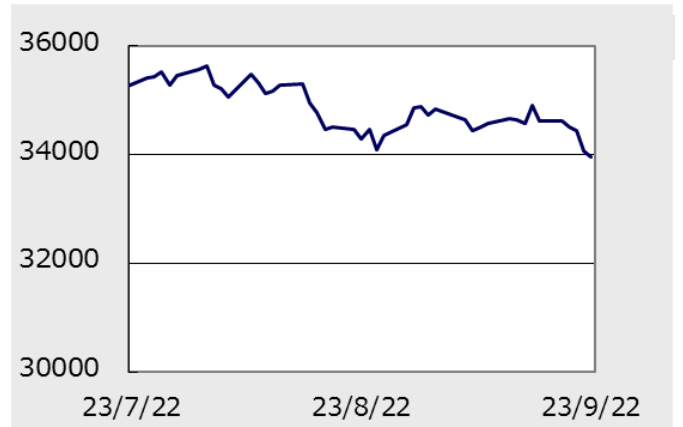
利回りは上昇。9月19-20日に開かれた米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが予想通り決定されたが、年内追加利上げの可能性は残されており、債券利回りは強い動きを見せた。原油価格は底堅い動きを保っていることも利回り水準の上昇につながったようだ。

10年債、利回りは伸び悩みか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。9月29日発表の8月コアPCE価格指数の数値が重要な手掛かり材料となりそうだ。市場予想と一致した場合、インフレ緩和の思惑が広がり、債券利回りは伸び悩むと予想される。ただし、原油先物の上昇や一部経済指標が改善した場合、年内追加利上げを意識して債券利回りは下げ渋る可能性がある。

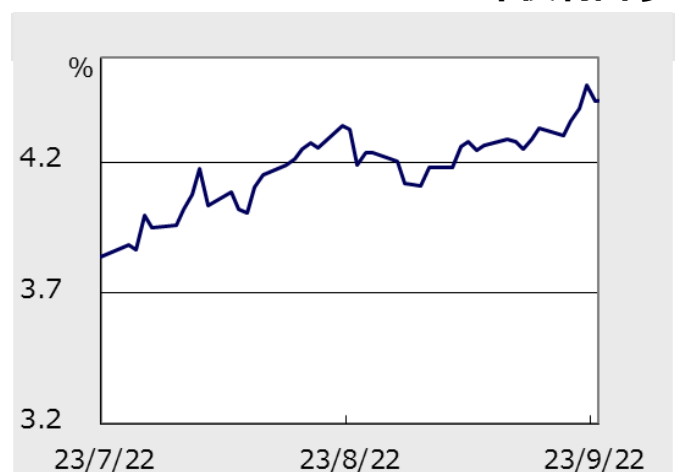
発表日	期間	指標名
9月27日	08月	耐久財受注
9月28日	2Q	国内総生産(GDP)確定値
9月28日	9月23日	新規失業保険申請件数
9月29日	08月	個人所得
9月29日	08月	個人消費支出
9月29日	08月	個人消費支出(PCE)価格コア指数
9月29日	09月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
10月02日	09月	I S M製造業景況指数

NYダウ平均

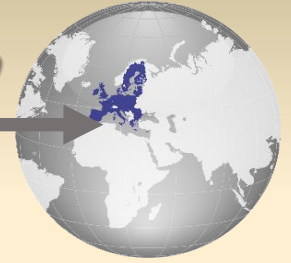


NYダウ週末終値	33963.84	ドル
想定レンジ	33900 ~	34800
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.43	%
想定レンジ	4.34 ~	4.46
		%



英中央銀行は15会合ぶりの政策金利据え置き

英中央銀行は9月21日、利上げの見送りを発表している。政策金利を据え置くのは2021年11月以来で15会合ぶり。インフレが想定以上に鈍化しているとの判断のもよう。同日に発表された8月の消費者物価指数（CPI）が1年半ぶりの低水準となった影響が大きいようだ。

ユーロ円はやや強含み、日欧金利差縮小の思惑は後退

欧州中央銀行（ECB）による利上げサイクル終了観測が広がり、リスク回避のユーロ売り・円買いが一時優勢となった。しかしながら、日本銀行は現行の金融緩和策を長期間維持するとの見方が強まり、日欧金利差縮小の思惑は後退したことから、リスク回避のユーロ売り・円買いは週末前に縮小した。

ユーロ円、伸び悩みか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

伸び悩みか。欧州中央銀行は利上げ終了を示唆しており、日本銀行は金融政策の現状維持を決めたが、将来的な緩和策修正の思惑は消えていない。そうしたことから、9月29日発表のユーロ圏9月消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回った場合、リスク回避のユーロ売り・円買いがやや強まる可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、利上げ打ち止め期待がやや後退

利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーのタカ派発言が相次ぎ、利上げ打ち止め期待がやや後退する展開になった。英消費者物価指数（CPI）の想定外の鈍化で、利回りが低下に転じる場面もあったが、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を意識して、再度上昇に向かう形となった。

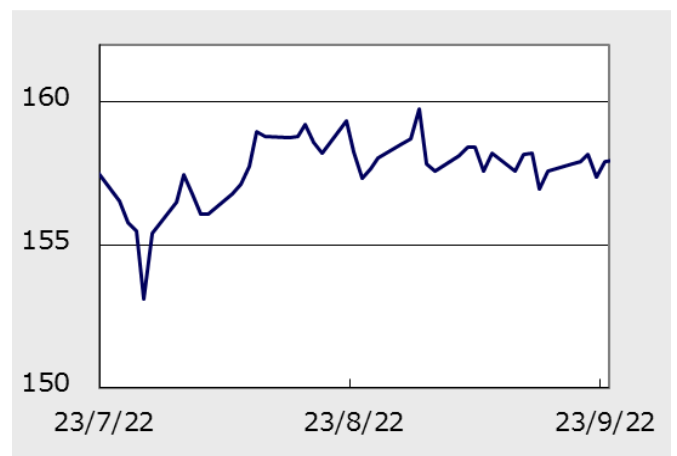
10年債、今週は利回りは低下か、米長期金利は上昇一服の公算

利回りは低下か。利上げ打ち止め観測は先週やや後退したものの、依然として打ち止めの可能性が高い状況に変化はなかろう。今週は米国で個人消費支出（PCE）コアデフレーターなどが発表予定だが、インフレ鈍化を表す公算が大きい。米国長期金利の上昇一服に伴いドイツ国債利回りも低下へ。

経済指標発表予定

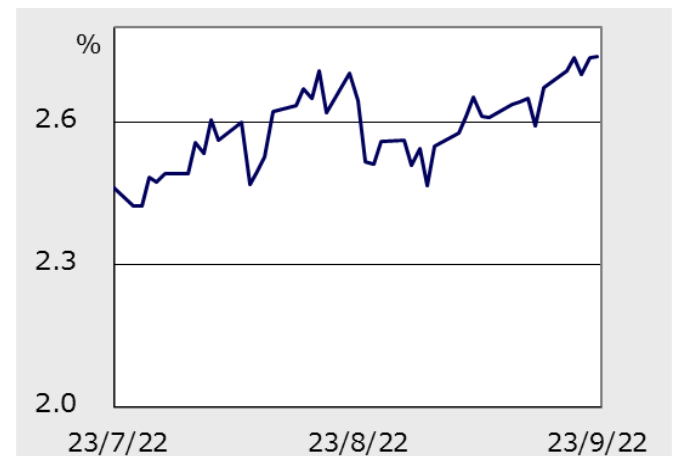
発表日	期間	指標名
9月28日	09月	独・消費者物価指数
9月29日	09月	欧・消費者物価コア指数
9月29日	2Q	英・国内総生産(GDP)改定値
9月29日	09月	独・失業率(失業保険申請率)
10月02日	08月	欧・失業率

ユーロ円



ユーロ円週末終値	157.93 円
想定レンジ	156.50 ~ 159.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.74 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.80 %

ドル円 為替展望

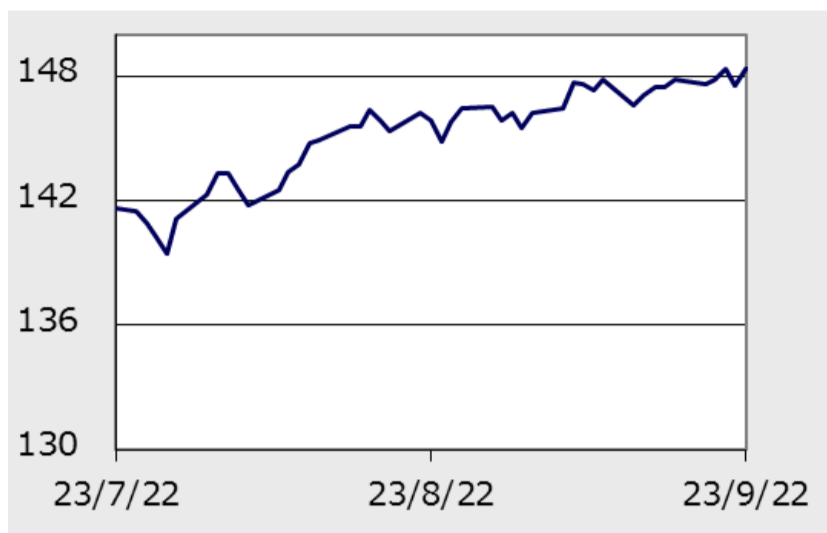
ドル/円 今週の想定レンジ

146.00 ~ 150.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げへの期待は持続しているが、米インフレ指標は鈍化しつつあるため、金利上昇を意識したドル買い・円売りが一段と強まる可能性は低いとみられる。FRBは9月19-20日の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き上げを予想通り見送ったものの、年内利上げの可能性を示唆。英国やスイスなど主要中央銀行による利上げ終了の思惑で、ドル選好地合いは失われていないようだ。

今週発表予定のユーロ圏9月消費者物価指数でインフレ緩和が確認された場合、ユーロ売り・ドル買いに振れドル・円の押し上げ要因になりやすい。ただ、今週発表の米経済指標は強弱まちまちの見通し。9月CB消費者信頼感指数の大幅な改善は期待できないため、市場予想と一致してもドル買い材料にはなりにくい。また、8月コアPCE価格指数の上昇率は鈍化が見込まれ、引き締め観測を弱める手がかりに。なお、日本政府は一段のドル高・円安の進行を警戒しており、閣僚などからけん制発言が相次ぐ。日本銀行は金融政策の現状維持を決定したが、将来的な緩和修正観測は後退していないため、一段のドル高を抑える手がかりとなりそうだ。



ドル円週末終値 148.37 円

【米・8月コアPCE価格指数】（29日発表予定）

29日発表の米8月コアPCE価格指数は前年比+3.9%と、前回の+4.2%から伸びが鈍化する見通し。インフレ抑止が示されれば金利安・ドル安要因となろう。

商品マーケット（金・原油）



週末終値
1,945.60ドル

もみ合い、米長期金利の動向に振らされる

もみ合い。ユーロ買い・ドル安の流れを受けて週初は買いが先行。その後は米長期金利の上昇を意識して伸び悩む動きに。米連邦公開市場委員会（FOMC）後はタカ派姿勢が意識されて金売りとなったが、週末にかけては、米長期金利の伸び悩みに連れて下げ渋った。



週末終値
90.03ドル

弱含み、持ち高調整の売りが優勢

弱含み。米原油先物価格は22年11月以来の高値を週前半につける場面があったため、高値警戒感が台頭しやすくなっていたようだ。そこへ、9月19-20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融引き締め長期化観測が強まった。米国経済の先行き不安から持ち高調整の売りが優勢となり、相場は弱含みに。



人民銀はLPRを据え置き、年内にも利下げを実施か

中国人民銀行（中央銀行）は9月20日、実質的な政策金利となる最優遇貸出金利「ロンプライムレート（LPR）」を市場の予想通り現行水準に据え置いた。ただ、市場関係者の間では、年内の利下げ観測が流れている。なお、人民銀は9月14日、銀行の預金準備率を0.25%引き下げると発表したばかりだ。

人民元円はもみ合い、強弱材料の綱引きに

もみ合い。米国の金融引き締め長期化観測で米国と世界の株式市場がやや不安定となり、リスク回避の人民元売りが対円で継続しやすかった。その一方、米長期金利の上昇が円より金利の高い人民元の買いを支援した上、日本銀行の大規模金融緩和政策維持も円売り人民元買い材料に。週間では対円で人民元はもみ合い。

人民元今週は横ばいか、中国の経済指標発表を前に売買見送り姿勢

横ばいか。弱めの米経済指標で米長期金利の先高観測は和らぐだろう。世界の株式市場は落ち着きを取り戻し始め、リスク回避の人民元売りは和らぐが、円より金利の高い人民元を買う動きも一巡へ。そうした中、9月30日の中国の9月購買担当者景気指数発表を前に売買が手控えられ、対円で人民元は横ばいへ。

上海総合指数は強含み、景気支援スタンスなどを好感

強含み。当局の景気支援スタンスが好感された。当局は銀行の預金準備率を引き下げたほか、一連の景気対策を相次いで発表している。また、中秋節・国慶節の大型連休を控え、消費活発化も期待されている。ほかに、年内の利下げ観測が好感された。一方、指数の上値は重い。景気不安が払拭されていないことが引き続き圧迫材料となった。また、米金利高も外資の流出懸念を強めた。

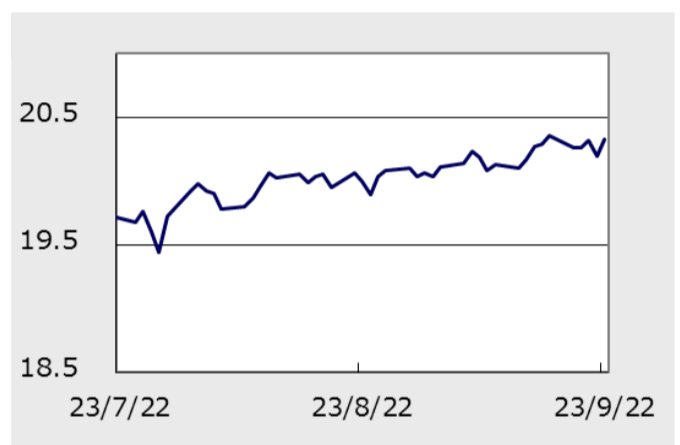
香港市場

ハンセン市場は上値の重い展開か、中国の大型連休で閑散取引も

上値の重い展開か。年内の米追加の利上げ懸念が外資の流出観測を強めよう。また、この週の中国市場が国慶節（建国記念日）の大型連休で休場となるため、香港市場も閑散取引になる見通しだ。一方、ハンセン指数が約1カ月半ぶりの安値水準で推移しており、値ごろ感から買い戻しが広がる公算も。また、中国旅行客の消費の拡大期待から小売関連に買いが広がる可能性がある。

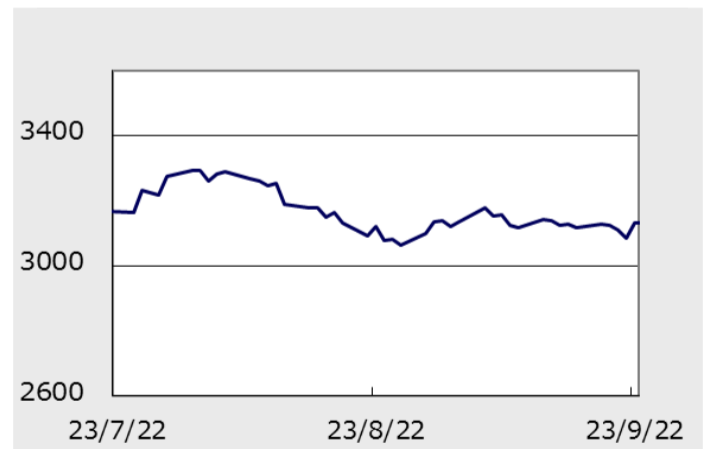
発表日	期間	指標名
9月20日		ロンプライムレート(5年)
9月20日		ロンプライムレート(1年)
9月21日	08月	SWIFT グローバル元支払
9月29日		休場(中秋節、国慶節)10月9日に取引再開

人民元円



人民元円週末終値	20.33 円
想定レンジ	20.20 ~ 20.45 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3132.43 Pt
想定レンジ	3132 ~ 3132 Pt



LNGプラントのストが終結へ

西部にある液化天然ガス（LNG）プラント「ゴーゴン」と「ウィートストーン」で実施されていたストの終結が決定。計約500人の組合員が待遇の改善を求めて、14日から2週間の予定でストを実施していた。両プラントは世界のLNG生産の5-7%程度を占める規模でもあるようだ。

豪ドル円はもみ合い、リスク回避の豪ドル売りは縮小

もみ合い。米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利の据え置きが決定されたが、想定以上のタカ派姿勢が示されたことで、リスク回避の豪ドル売り・円買いが優勢となる場面。ただ、ドル・円相場が週後半にかけて円安方向に振れたほか、原油相場が底堅い動きを続けていることで、週末には豪ドル売り・円買いは縮小。

豪ドル、今週はもみ合いか、8月消費者物価指数などに注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は当面据え置きとなる可能性が高まっており、豪ドルの上昇余地は乏しいとみられる。仮に、9月27日発表の8月消費者物価指数（CPI）が市場予想を大きく下回った場合は、金利先安観が強まることで、豪ドルは円に対して軟調な動きを強める可能性も残る。

10年債利回りは上昇、米長期金利の上昇が強力な支援材料に

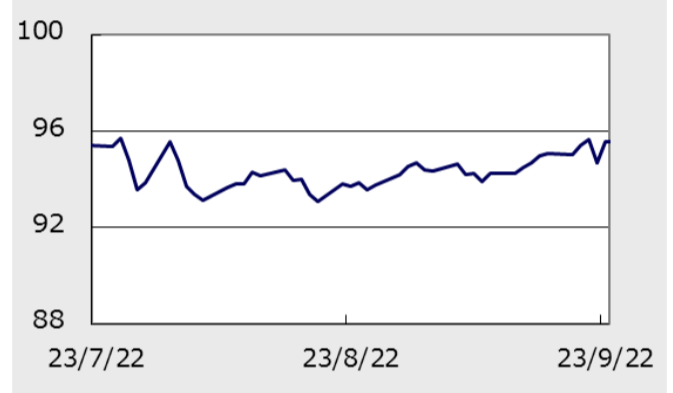
利回りは上昇。9月19-20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利高止まり長期化観測が強まって米長期金利上昇に弾みがついた。豪国債利回りは追隨して上昇基調を強め、週間で上昇した。なお、豪債券市場では豪準備銀行（中央銀行）の9月理事会議事要旨を受けて追加利上げ観測が一段と強まることはなかった。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米長期金利の過剰な先高観測が和らぐ

利回りは弱含みか。豪国債市場で注目度の高い8月の消費者物価指数と小売売上高統計は市場予想並みに止まって上振れることはないとみられ、追加利上げ観測を強く後押しすることはないだろう。そうした中、米経済指標で弱めのものが優勢になるとみられ、米長期金利の過剰な先高観測が和らいで、豪国債利回りは弱含みへ。

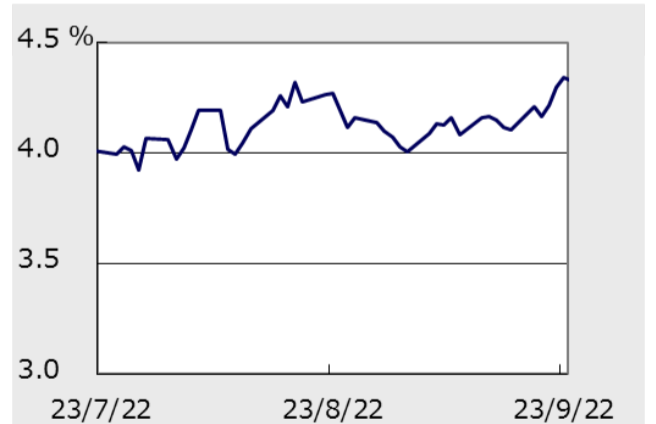
発表日	期間	指標名
9月27日	08月	消費者物価指数
9月28日	08月	小売売上高
10月03日	08月	住宅建設許可件数
10月03日		豪準備銀行、政策金利発表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	95.58 円
想定レンジ	93.50 ~ 96.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.34 %
想定レンジ	4.260 ~ 4.350 %



インフレが和らぎ政策金利の利下げ続く

ブラジル中央銀行は9月20日の金融政策決定会合にて政策金利を0.5%引き下げ年12.75%とした。引き下げは8月会合から2回続けてとなる。8月の消費者物価指数が前年同月比4.61%の上昇となり中央銀行の今年のインフレ目標範囲1.75から4.75%に収まりインフレが和らいできた事で利下げ継続となった。

レアル円は下落、米金利高や利下げの実施で

下落。米金利高がレアルなど新興国通貨の売り圧力を強めた。また、利下げの実施もレアル売りを加速させた。政策金利は13.25%から12.75%に引き下げられている。ほかに、株式市場の下落がレアルの需要を縮小させた。一方、成長予想の上方修正が好感された。

レアル円、今週は軟調な値動きか、米利上げ懸念が圧迫材料へ

軟調な値動きか。年内の米利上げ懸念が圧迫材料となろう。また、経済指標の悪化や利下げの実施も引き続きレアルの売り圧力を強める見通しだ。ほかに、株式市場が下落した場合、レアル需要は縮小も。一方、成長予想の上方修正などが引き続き支援材料となる見通しだ。

ボベスパ指数反落、海外環境の悪化などが圧迫材料

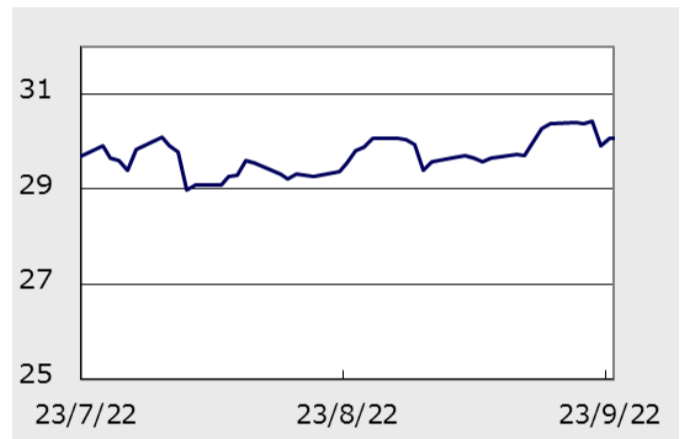
反落。海外環境の悪化が圧迫材料となり、ブラジル株にも売りが広がった。また、米金利の上昇や年内の米追加の利上げ懸念も外資の流出懸念を強めた。ほかに、経済指標の悪化が嫌気された。7月の経済活動指数は予想以上に低下。一方、成長予想の上方修正が好感された。また、利下げの実施も支援材料となった。政策金利は13.25%から12.75%に引き下げられた。

ボベスパ指数、今週は軟調な展開か、年内の米利上げ懸念が圧迫材料へ

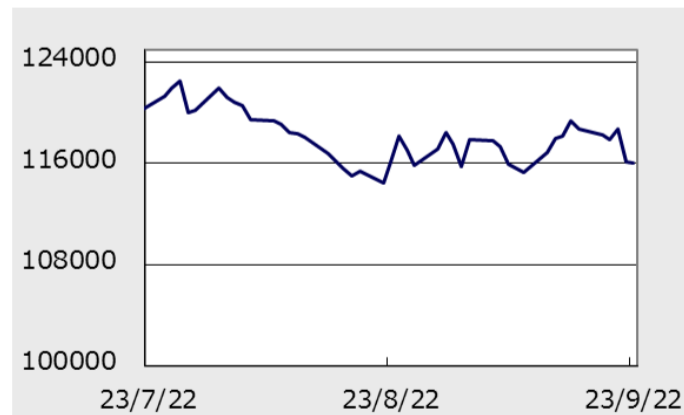
軟調な展開か。年内の米利上げ懸念が引き続き圧迫材料となろう。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、ブラジル株も連れ安の可能性も。ほかに、中国市場が国慶節の大型連休で休場となるため、ブラジル市場も積極的な買いは手控えられる見通しだ。一方、成長の加速期待などが引き続き好感される公算も。

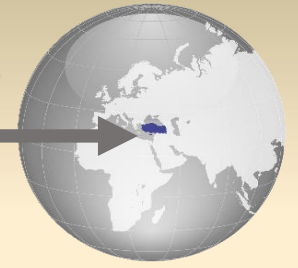
発表日	期間	指標名
9月28日	08月	連邦政府債務残高
9月28日		中央銀行四半期インフレ報告書
9月28日	09月	FGVインフレIGPM
9月28日		中央政府財政収支
9月29日	08月	基礎的財政収支
9月29日	08月	純債務対GDP比
9月29日	08月	全国失業率

レアル円



ボベスパ指数





伸び悩み、利益確定を狙ったリラ売りが増える

伸び悩み。トルコ中央銀行は9月21日、政策金利を5pt引き上げることを決定した。大幅利上げとなったが、利上げ幅は市場予想とおおむね一致したことから、利上げ発表後に利益確定を狙ったリラ売り・米ドル買いが増加した。週後半の米ドル・円相場は円安方向に振れたものの、リラの対円レートは伸び悩んだ。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。トルコ中央銀行は短期間で大幅な利上げを実施しており、金利上昇による景気悪化の懸念は消えていない。目先的には米長期金利の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。米長期金利が下げ渋った場合、リラは対円で伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは反落、大幅利上げでインフレ抑制の思惑強まる

利回りは反落。トルコ中央銀行は9月21日、政策金利を5.00pt引き上げて30.00%とすることを決めたことが要因。利上げ幅は想定範囲内だが、大幅な追加利上げによってインフレ抑制の思惑が広がり、為替安定期待が広がった。国内勢による債券投資が増えたことも長期債などの利回り低下に寄与したようだ。

10年債利回りは弱含みか、インフレ緩和への期待残る

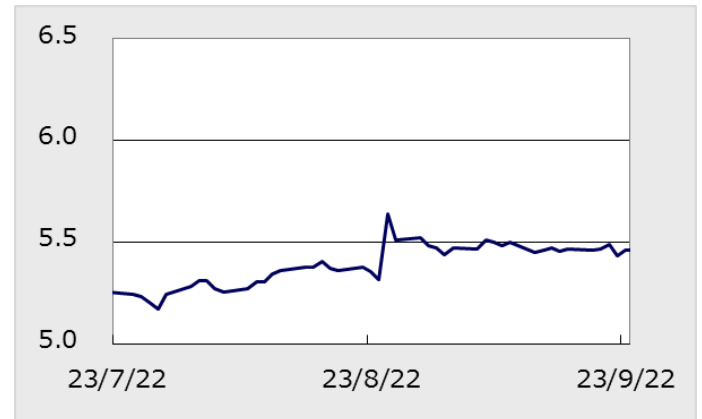
利回りは弱含みか。トルコ中央銀行による大幅追加利上げによってインフレ緩和の思惑が広がっており、債券利回りの上昇は抑制される見込み。為替安定化への期待が持続していることも意識されそうだ。ただ、原油高が持続した場合、インフレ緩和への期待はやや低下する可能性がある。

トルコ、ウクライナから穀物船到着 = ロシアの合意離脱後初めて

【イスタンブール時事】ウクライナ南部の港を出航し、黒海のルーマニア、ブルガリア沖合を南下していた穀物船が21日、トルコの最大都市イスタンブールのボスポラス海峡付近に到着した。トルコのメディアが報じた。穀物船はイスラエルに向かっているという。ロシアは7月中旬に穀物輸出合意から離脱した。その後、ウクライナからは貨物船少なくとも5隻が出航しているが、穀物船はこれが初めて。ウクライナのクブラコフ・インフラ相によると、小麦3000トンを載せた穀物船が19日、ウクライナ南部オデッサ州のチョルノモルスク港を出発した。ロシアがウクライナの港を出入りする船舶への攻撃を警告する中、ウクライナは穀物輸出を決行した形だ。

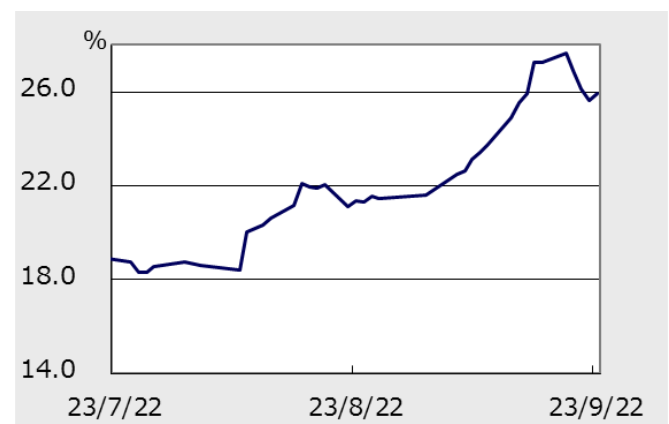
(C) 時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.46 円
想定レンジ	5.38 ~ 5.55 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	25.94 %
想定レンジ	25.00 ~ 26.50 %



ロシア概況

Russia



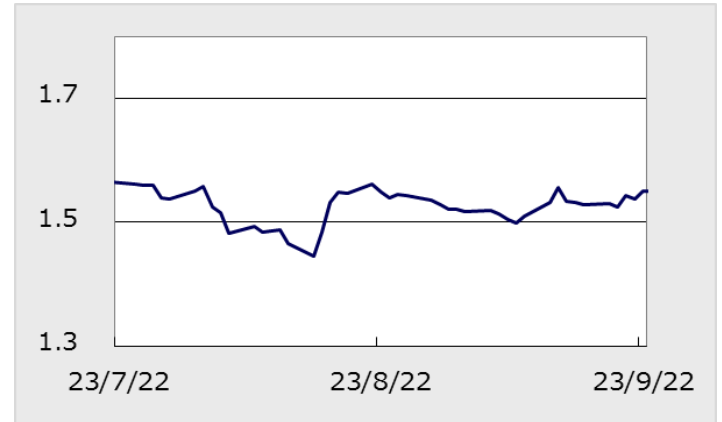
続伸、原油の先高観などで買い継続

続伸。原油価格の先高観が続いていることが資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料となった。また、成長率の加速期待も好感された。ほかに、追加の利上げ観測がルーブルの買い手掛かり。一方、欧州連合（EU）がロシアに対して追加の制裁を用意しているとの報道が嫌気された。

ルーブル円、今週は弱含みか、EUの追加制裁観測で

弱含みか。欧州連合（EU）がロシアに対して経済制裁を追加するとの観測が引き続き圧迫材料となろう。また、年内の米利上げ観測もルーブルなど新興国通貨の売り手掛かりとなろう。一方、国内の利上げ観測がルーブルの支援材料へ。また、原油価格が上昇した場合、ルーブルに買いが広がる可能性がある。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.55 円
想定レンジ	1.520 ~ 1.580 円

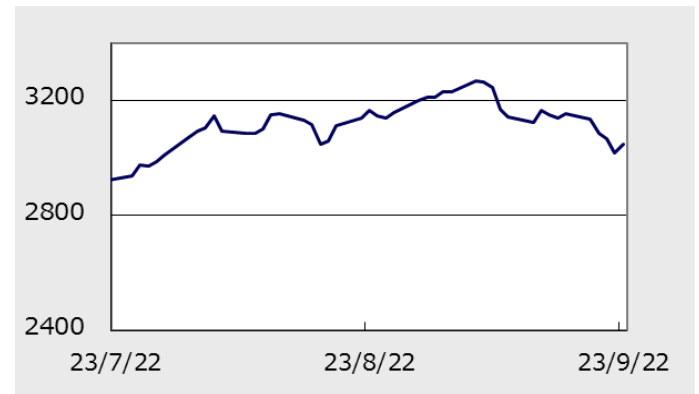
MOEXロシア指数、反落、EUが対ロ制裁を追加計画

反落。欧州連合（EU）がロシアに対して追加の制裁を用意しているとの報道が嫌気された。また、追加の利上げ観測も圧迫材料。インフレ率の高止まりなどが背景にある。ほかに、米金利高を受け、外資の流出懸念は高まった。一方、成長率の加速観測が好感された。また、中国当局が一連の景気対策を発表していることもサポート材料となった。

MOEXロシア指数、弱含みか、米利上げ観測などで

弱含みか。年内の米利上げ観測が引き続き圧迫材料となろう。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、ロシア株も売られる可能性がある。ほかに、国内の利上げ観測が引き続き嫌気されよう。一方、原油価格が上昇した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。また、成長ペースの加速観測も引き続き支援材料となろう。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3049.07 Pt
想定レンジ	2940 ~ 3160 Pt

ウクライナの親ロ派トップ承認=プーチン政権占領地の議会―「統一地方選」後、着々と既成事実化

ロシアが占領するウクライナ東・南部4州で今月強行された「ロシア統一地方選」で誕生した、新たな「地方議会」が23日、現在の親ロシア派トップ4人をそれぞれ「知事・首長」として承認した。ロシアのメディアが伝えた。プーチン大統領は昨年秋の「併合」時、4人を「代行」として任命しただけだった。日本を含む先進7カ国（G7）はウクライナ侵攻のみならず、占領地の併合も選挙も認めていない。G7の外相らは「領土の違法な占拠を正当化しようとするための喧伝（けんでん）工作」と「統一地方選」を非難している。各「知事・首長」は、今回選ばれた各議会を通じ間接投票で選出する格好になっている。ウクライナの反転攻勢が続く南部ザポロジエ州では、バリツキー「知事」を承認した。ロシア連邦構成主体（地方）は中央に上院議員を送り込める。バリツキー氏は早速、ロシア国営宇宙企業ロスコスモスのロゴジン前社長を上院議員に選んだ。ロゴジン氏は政界でのキャリアが長く、下院議員や副首相などを歴任した。副首相時代の2015年には、メドベージェフ首相（当時）の北方領土訪問に日本政府が抗議したのを受け、SNSで「真の（日本の）男なら、伝統に従ってハラキリをして落ち着いたらいい。今は騒いでばかりいる」とやゆした人物だ。タス通信によると、ロゴジン氏は上院議員の課題として、ウクライナのゼレンスキー政権が死守している州都ザポロジエの「解放」を挙げた。（後略）（時事）（C）時事通信社



ADB、23年度のインド成長予想を6.3%に下方修正

アジア開発銀行（ADB）は最新レポートで、2023年度のインドの成長予想をこれまでの6.4%から6.3%に引き下げた。不安定なモンスーン（雨季）降雨量が農産品の収穫量に悪影響を与えると指摘。また、23年度の名目国内総生産（GDP）成長目標が達成できないとの見方も浮上している。

発表日	期間	指標名
9月29日	08月	財政赤字(1000万ルピー)
9月29日	08月	インフラ産業8業種
9月29日	2Q	経常収支

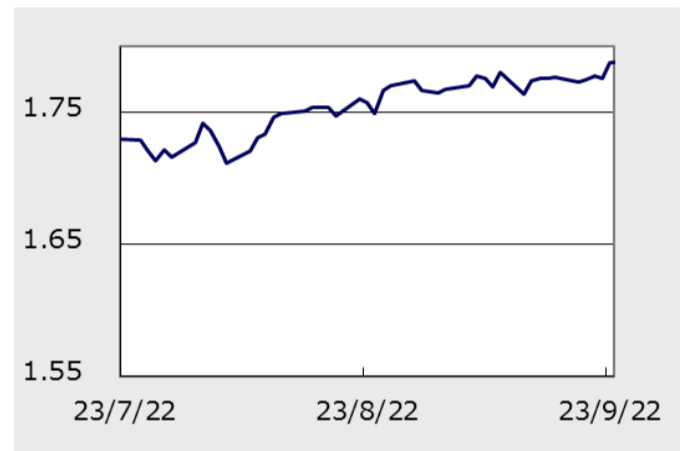
インドルピー円は強含み、資金流入増加の思惑も

強含み。米大手金融J.P.モルガンは9月22日、新興国債券インデックスにインド国債を加えることを発表したことが要因。インド市場への資金流入は急増する可能性があり、債券投資に絡んだルピー買いが増えるとの思惑で米ドル売り・ルピー買いが優勢となった。この影響でルピーは対円でも強含みとなった。

インドルピー円、今週は強含みか、外国人投資家によるルピー買い増加の可能性

強含みか。インド市場への資金流入は当面増加するとの見方が浮上しており、インドルピーは強含みとなりそうだ。米国金利の先高観は消えていないものの、目先の米長期金利が伸び悩んだ場合、リスク回避的な米ドル売り・ルピー買いが強まり、この影響でルピーは対円でも底堅い動きを保つ可能性がある。

インドルピー円

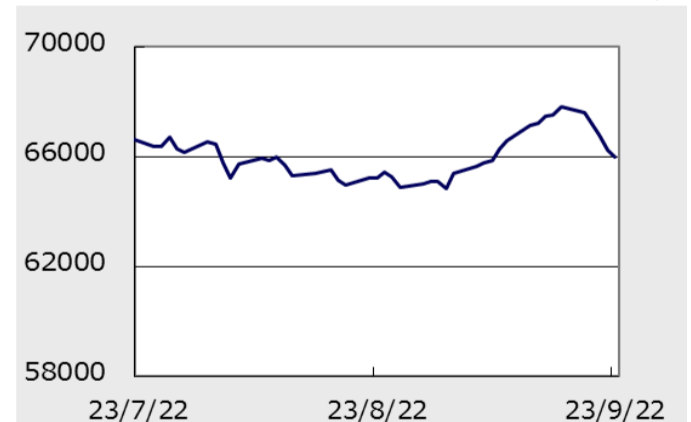


インドルピー円週末終値	1.788 円
想定レンジ	1.775 ~ 1.800 円

SENSEX指数反落、成長予想の下方修正や過熱感などで

反落。成長予想の下方修正が警戒された。アジア開発銀行（ADB）は最新レポートで、2023年度のインドの成長予想をこれまでの6.4%から6.3%に引き下げた。また、SENSEX指数が前週末に過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売り圧力も高まった。ほかに、米長期債利回りの上昇などが外資の流出懸念を高めた。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	66009.15 Pt
想定レンジ	65000 ~ 67000 Pt

SENSEX指数、今週は弱含みか、米追加の利上げ懸念で

弱含みか。年内の米追加の利上げ懸念が警戒されよう。また、SENSEX指数が引き続き過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力は継続も。一方、ヒンズー教の最大の祭り「デイワリ」が11月上旬に控え、消費の拡大期待から小売関連は物色される可能性がある。また、景気対策への期待なども好感されよう。

【9月米雇用統計】



【非農業部門雇用者数は8月実績をやや下回る見込み】

＜前回のレビュー(8月雇用統計)＞ (日本時間9月1日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+18.7万人 (市場予想: +17.0万人程度)
- ・失業率: 3.8% (市場予想: 3.5%)
- ・平均時給: 前年比+4.3% (市場予想: +4.3%)

米労働省が9月1日に発表した8月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+18.7万人で市場予想の+17.0万人程度を上回りました。失業率は0.3ポイント上昇し、3.8%。平均時給の伸びは前年比+4.3%で市場予想と一致しました。8月の賃金上昇率は4%台前半を維持したものの、失業率は上昇したことから、追加利上げ観測はやや後退し、ドル売りが一時優勢となりました。ただ、その後に発表された8月ISM製造業景況指数は市場予想を上回り、ドル・円は、一時144円45銭まで下落したものの、146円29銭まで反発し、146円24銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(9月雇用統計)＞ (日本時間10月6日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+15.5万人程度
- ・失業率: 3.7%

8月の非農業部門雇用者数は市場予想を多少上回ったものの、過去2ヵ月分は合計で11.0万人減少し、雇用者数の月間平均増加ペースは鈍化傾向を強めています。ただし、失業率の上昇は労働参加率の上昇に連動しており、労働市場に再参入する人が大幅に増加したこと(労働市場への供給増加)が要因であるとみられています。8月時点で労働需給は多少緩和されたことが確認されており、この動きは9月以降の雇用情勢にも影響を及ぼす可能性があります。ただ、全米自動車労働組合は、大手自動車メーカー3社との労使交渉で合意できなかったため、ストライキが9月15日より開始されており、9月の雇用統計にも影響を与える見込みです。今後の動向には注意が必要です。

＜市場反応＞9月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、年内追加利上げの可能性高まる》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、11月の会合でFF金利の誘導目標水準が5.50-5.75%(0.25ポイントの利上げ)となる確率は9月22日時点で26%程度です。9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、11月利上げの確率は若干上昇し、長期金利の上昇やドル高の要因になりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、平均時給の上昇率に注目》

平均時給の上昇率は鈍化しつつあるものの、8月時点で4%台前半を維持しています。上昇率は年末までに4%を下回ると予想されますが、9月の平均時給の上昇率が8月実績と同水準だった場合、早期利下げ観測は一段と後退し、ドル買い材料となる可能性があります。一方、平均時給の上昇率が市場予想を下回った場合、インフレ緩和の思惑は強まり、長期金利はやや低下し、ドル売り材料となる可能性があります。

《留意点: 米FOMC会合で政策金利の据え置きが全会一致で決定される》

米連邦準備制度理事会(FRB)は9月19-20日に連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、政策金利であるフェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を5.25-5.50%に据え置くことを全会一致で決定しました。公表されたFOMCの声明文では、「経済は堅調に拡大している」、「雇用はこのところ減速してはいるものの、依然として強い」との見解が表明されています。なお、FRBのパウエル議長は記者会見で「実質GDP成長率は予想を上回っており、消費支出に関する指標は堅調であるが、金利上昇が住宅投資や企業の設備投資を圧迫している」との見方を伝えています。

日本株 注目スクリーニング

海外投資家の保有比率が上昇してきている銘柄群

■ 10月以降は海外投資家の資金流入に期待も

株式市場のアノマリーとして、海外投資家の日本株売買動向は8～9月にかけて売り越しに傾きやすく、10～12月は一転して買い越しに転じやすいというものがある。この点を考慮すると、現在は海外投資家の資金流入を見据えた買い場面とも判断できる。こうしたなか、足元で海外投資家の持株比率が上昇傾向にあるような銘柄群には、とりわけ関心を傾けたいところだ。

スクリーニング要件としては、①外国法人持株比率が10%以上、②外国法人の持株比率変化率が3期以上連続で10%以上上昇、③時価総額が1000億円以上。

■ 外国人持株比率が上昇している銘柄群

コード	銘柄	市場	9/22株価 (円)	時価総額 (億円)	外国法人持株 比率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
3393	スターティアHD	プライム	1,680.0	172.0	11.40	75.92	133.88
3479	ティーケービー	グロース	2,702.0	1,141.3	17.39	-6.02	160.54
3901	マークライズ	プライム	2,957.0	390.7	27.80	15.60	98.38
3984	ユーザーローカル	プライム	1,800.0	289.0	10.16	40.63	67.26
4323	日本システム技術	プライム	2,218.0	275.4	29.88	30.09	153.29
4485	JTOWER	グロース	6,850.0	1,508.1	21.40	12.66	-
4743	アイティフォー	プライム	1,103.0	324.6	15.48	31.78	86.21
5290	ベルテクスコーポ	スタンダード	1,514.0	462.6	16.63	15.31	161.15
5301	東海カーボン	プライム	1,183.0	2,661.1	16.26	10.25	121.95
5918	瀧上工業	スタンダード	8,200.0	221.2	12.90	6.36	182.41
6104	芝浦機械	プライム	4,090.0	1,226.1	34.61	56.11	744.95
6362	石井鐵工所	スタンダード	3,055.0	115.6	20.48	37.92	248.30
6412	平和	プライム	2,236.0	2,231.7	11.01	-10.02	212.92
6616	トレックス・セミコン	プライム	2,199.0	254.1	15.51	-13.12	95.47
6871	日本マイクロニクス	プライム	2,018.0	807.7	16.70	54.99	59.63
6918	アパールデータ	スタンダード	4,450.0	330.1	21.76	13.52	316.80

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

テーマ別分析：10月スタートのインボイス制度

■制度スタート後も需要継続へ

インボイス制度（適格請求書等保存方式）が10月1日からスタートする。インボイス制度とは、仕入税額控除の手続きに一定の項目が記載された適格請求書（インボイス）が必要になる消費税法上の制度。従来の課税事業者（仕事を発注する法人企業など）や免税事業者（個人事業主やフリーランス）はインボイスの「発行」と「受領」においてそれぞれ準備が必要となる。一般的な会社員は直接的な関係はないが、副業をしている場合は関係してくる。

特例措置、経過措置などが複雑に関係し、制度に対する認知度が不十分なところもあるため、実際に制度がスタートしてからも、しばらくはインボイス対策の企業には企業、個人事業主の双方からの需要が継続することが見込まれる。なかでも、企業のクラウド経理、BPO（業務プロセスの外部委託）関連との親和性も高く、インボイス関連に注目度が高まってくる可能性があるだろう。

■主な「インボイス制度」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/22株価	概要
2492	インフォマート	プライム	447	「BtoBプラットフォーム請求書」などでインボイスに対応
3626	TIS	プライム	3380	経費精算クラウドサービスでインボイス対応強化
3648	AGS	スタンダード	730	コンサル、システム構築、保守・運用でサポート
3923	ラクス	プライム	2157.5	「楽楽明細」「楽楽精算」でインボイス関連の中核銘柄
3969	エイトレッド	スタンダード	1448	業務効率化ソフト等の開発でインボイス対応支援
3994	マネーフォワード	プライム	4848	個人向け家計簿アプリやクラウド会計ソフトなどを展開
4431	スマレジ	グロース	2523	フリー、ミクリードと組み飲食店のインボイス対応サポート
4432	ウイングアーク1st	プライム	2450	インボイス制度に対応した文書管理などの電子化を提供
4443	Sansan	プライム	1245.5	クラウド請求書受領サービス「Bill One」機能を拡充
4478	フリー	グロース	2829	クラウドERP(企業資源計画)サービスでインボイス需要享受
4481	ベース	プライム	4550	店舗から購入者へのインボイス発行設定機能を提供
4489	ペイロール	グロース	1139	給与計算業務のアウトソーシング事業が主力
4733	オービックビジネスコンサルタント	プライム	5940	インボイス対応の新「勘定奉行クラウド」を5月から発売
4768	大塚商会	プライム	6064	システムインテグレーション大手でインボイスをサポート
9216	ビーウィズ	プライム	2284	インボイス制度準備サポートサービスを事業化
9629	ピー・シー・エー	プライム	1253	財務会計など業務用ソフト大手でインボイスに対応
9746	TKC	プライム	3550	インボイスに関連する経理事務のデジタル化をサポート
9928	ミロク情報サービス	プライム	1613	インボイス対応の製品ラインアップが豊富
9715	トランス・コスモス	プライム	3215	中小企業庁の採択を受けたインボイス相談受付サイトを運営

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

横河ブリッジホールディングス〈5911〉プライム

橋梁とシステム建設が主力、社会インフラ改修で需要増期待

■橋梁の新設・保全などが売上高の約5割

橋梁事業が売上高の53%を占め、エンジニアリング関連事業が44%、先端技術事業が3%となっている（2023年3月期）。橋梁事業は、新設事業が66%、保全事業が30%などとなっており、アジアなど海外でも事業展開する。得意先別にみると、高速道路会社からの受注が51%を占め、民間が23%、国交省14%、地方自治体8%、鉄道関係4%などとなっている（同）。エンジニアリング関連事業では、鋼構造技術を活かした、工場、倉庫、店舗、スポーツ施設などのシステム建築が主力。先端技術事業では、半導体製造装置の構造体フレームなどを手掛ける。

■高速道路や新幹線の改修計画に注目

第1四半期営業利益は前年同期比2.8倍の35.65億円。橋梁事業は豊富な手持ち工事が順調に進捗し、また、システム建築事業では、鋼材等の価格上昇が反映された案件の生産が順調に進捗し、利益伸長に寄与した。24年3月期営業利益は前期比1.9%増の155億円予想。中期的には、高速道路や新幹線など老朽化が進む社会インフラの改修も増加し、同社事業への需要は高水準で推移しそうだ。株価は長期上昇相場となっている。

★リスク要因

大手ゼネコンなどとの受注競争激化など。

売買単位	100 株
9/22終値	2841 円
業種	金属製品

■テクニカル分析



5911：日足

25日線を下値支持線として大勢上昇トレンド形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	138,144	-2.7%	12,883	12,969	21.7%	9,004	217.61
2021/3連	136,091	-1.5%	15,966	16,094	24.1%	11,289	273.09
2022/3連	136,931	0.6%	14,752	14,995	-6.8%	11,043	267.54
2023/3連	164,968	20.5%	15,218	15,452	3.0%	11,243	273.36
2024/3連予	175,800	6.6%	15,500	15,500	0.3%	10,600	260.44

日本株 注目銘柄2

ダイフク〈6383〉プライム

下期に好採算案件の売上計上を見込む

■ マテリアルハンドリング業界で世界トップ

物流・搬送システム等を手掛けており、マテリアルハンドリング業界で世界トップ企業である。8月8日には2024年3月期上半期の営業利益予想を230億円から215億円に下方修正した。クリーンルーム内の搬送・保管機器を手がけるクリーンルーム事業で、半導体向け案件で想定以上に進捗の遅れが見られたため。ただ、進捗が遅れている好採算案件の売上計上を下期に見込んでいるため、通期の業績予想は据え置いている。

■ 下方修正による影響は一巡

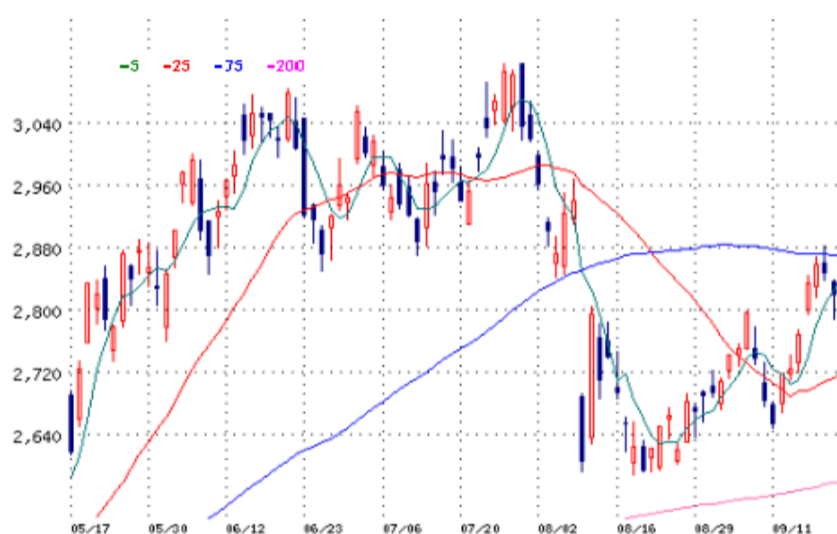
株価は上半期予想の下方修正が嫌気されて急落し、2600円を下回る場面が見られた。一方、2600円水準での底固めを経て、足もとでは緩やかなリバウンドを形成しており、下方修正による影響には一巡感がある。テクニカル面では25日移動平均線を突破し、足元では75日線での攻防を見せている。日足一目均衡表では雲上限水準を捉えてきている。

★ リスク要因

半導体業界の投資抑制など。

売買単位	100 株
9/22終値	2842.5 円
業種	機械

■ テクニカル分析



6383 : 日足

25日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	443,694	-3.4%	40,497	40,976	-26.6%	28,063	222.96
2021/3連	473,902	6.8%	44,566	45,846	11.9%	32,390	257.13
2022/3連	512,268	8.1%	50,252	51,253	11.8%	35,877	284.71
2023/3連	601,922	17.5%	58,854	59,759	16.6%	41,248	327.33
2024/3連予	605,000	0.5%	54,500	55,500	-7.1%	40,500	107.13

日本株 注目銘柄3

パナソニックホールディングス〈6752〉プライム

2030年には22年比で約4倍の車載電池を生産する計画

■ 24年3月期は大幅増益の見通しも補助金効果が大きい

2024年3月期営業利益は4300億円の見通しで、19年3月期の4115億円を超える見通し。ただし今期の大幅増益には電気自動車（EV）向け電池などを米国内で生産販売する企業を優遇する米インフレ抑制法（IRA）関連の補助金効果が800億円程度あることに留意したい。

■ 2035年までにEVの新車販売台数は約8倍に膨らむ可能性

市場拡大が見込まれ、重点投資領域としているのが車載電池事業。2022年の電気自動車（EV）の新車販売台数は世界で約700万台であるが、2035年には5700万台を超えるとの予想もある。同社の車載電池の世界シェアは約10%で世界4位。現在同社ネバダ工場では米テスラ向けなどに車載電池を製造しているが、今後カンザス工場、和歌山工場でも車載電池の製造を開始し、2030年には22年比で約4倍の車載電池を生産する計画。車載電池事業の拡大に伴い、数年先には営業利益が実力ベース（補助金無し）で、19年3月期の直近最高益4114億円を超えることが期待される。株価については過去10年の高値は2015年5月に付けた1853.5円。

★リスク要因

競合激化による収益性の低下など。

売買単位	100 株
9/22終値	1731.5 円
業種	電気機器

■ テクニカル分析



6752：日足

75日線をサポートラインとして株価は上昇傾向。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	7,490,601	-6.4%	293,751	291,050	-30.1%	225,707	96.76
2021/3連I	6,698,794	-10.6%	258,600	260,820	-10.4%	165,077	70.75
2022/3連I	7,388,791	10.3%	357,526	360,395	38.2%	255,334	109.41
2023/3連I	8,378,942	13.4%	288,570	316,409	-12.2%	265,502	113.75
2024/3連I予	8,500,000	1.4%	430,000	455,000	43.8%	460,000	197.08

日本株 注目銘柄4

IHI 〈7013〉プライム

航空エンジン・ロケット分野を軸にした成長シナリオは不変

■26年3月期には営業利益1200億円以上を目指す

2026年3月期までの中期経営計画では、航空エンジン・ロケット分野など成長領域への大胆な経営資源シフトを通じて、売上収益1.7兆円、営業利益率7.5%を目標に掲げる。9月11日に航空防衛大手の米RTXが傘下のプラット&ホイットニー製の航空エンジンの大規模な点検修理をすると発表し、同エンジンの開発に参画していた同社は影響が懸念され、12日に株価が急落した。

■防衛省向け、民間航空機向けエンジンがドライバー

同社は日本のジェットエンジン生産の約7割を担うリーディングカンパニーだ。防衛省が運用する航空エンジンの開発・生産を主契約者として担い、戦闘機用は全機種を担当している。また民間航空エンジン事業では国際共同開発に参画。エンジンモジュールや部品を開発、供給している。地政学リスクの高まりにより防衛分野の強化は不可欠となっており、また民間航空機向けは軽量化技術、電動化技術、合成燃料など次世代航空機向けのエンジン開発ニーズが高まっている。中長期的に航空エンジン・ロケット分野を軸にした成長シナリオは変わっていない。

★リスク要因

上記の航空エンジン問題が長引くことなど。

売買単位	100 株
9/22終値	3158 円
業種	機械

■テクニカル分析



7013 : 日足

3000円レベルで下値を固めつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	1,263,178	-	47,859	29,182	-	8,204	53.93
2021/3連I	1,112,906	-11.9%	27,961	27,617	-5.4%	13,093	88.13
2022/3連I	1,172,904	5.4%	81,497	87,637	217.3%	66,065	439.77
2023/3連I	1,352,940	15.3%	81,985	64,865	-26.0%	44,545	294.48
2024/3連I予	1,450,000	7.2%	90,000	85,000	31.0%	50,000	329.64

日本株 注目銘柄5

マネックスグループ〈8698〉プライム

日本及び米国セグメントは好調継続、手数料無料化には追従せず

■日本及び米国セグメントがけん引

第1四半期の最終利益は前年同期比2.5倍の24.1億円で着地した。株式市場活況に伴い日本セグメントは増収増益、米国セグメントも好調が続いた。委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料は同7.1%増の97.41億円となった。クリプトアセット事業では費用削減が進展。クリプトアセットの四半期収益は減少したが、前四半期における一過性要因の剥落であるため深刻に捉える必要はないだろう。むしろ、日本・米国セグメントが好調を維持し、暗号資産市場が回復基調にあることはポジティブに捉えられよう。

■GC形成で上昇基調続くか

株価は年初来高値を更新したほか、25日移動平均線が75日線を下から上に抜けるゴールデンクロス（GC）を示現したため、上昇基調を維持できるかに注目したい。直近のPER・PBRともに割高感には乏しい。同社は日本株手数料無料化に追従しない姿勢を見せているほか、2024年から始まる新NISAやイオン銀行との提携に力を入れている。コインチェックではコロプラの子会社とIEOに向けた契約を締結しており、今後の収益拡大に期待だ。

★リスク要因

株式市場の低迷など。

売買単位	100 株
9/22終値	571 円
業種	証券・商品先物

■テクニカル分析



8698：日足

25日線が75日線を下から上抜けるゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	53,226	2.0%	-	4,131	130.8%	3,011	11.59
2021/3連I	77,905	46.4%	-	21,296	415.5%	14,354	55.82
2022/3連I	88,783	14.0%	-	20,801	-2.3%	13,017	50.00
2023/3連I	79,304	-10.7%	-	4,669	-77.6%	3,392	12.85
2024/3連I予	-	-	-	-	-	-	-

Market Outlook

米FRBインフレ退治“長い闘い”覚悟 24年末FF予想5.1%「higher for longer」旗幟鮮明

1年余りで5.25%の急進利上げにも拘わらず過剰貯蓄に個人消費が力強く、雇用伸び鈍化も労働市場は堅調を続け、株高の資産効果に金融環境（Financial Condition）は緩みっぱなしで米経済は代償なきディスインフレ「黄金の道」を歩んでいる。米FRBは1970年代の教訓を踏まえ9月FOMCで24年末の金利予想を上方修正、「higher for longer（より高くより長く）」を旗幟鮮明としてインフレ退治へ“長い闘い”を覚悟したようだ。

初めて「中立金利上昇」認めたFRB議長

パウエルFRB議長はFOMC（20日）後の会見で「（政策金利の上方修正は）経済活動が予想より堅調だったことを反映している」－、「（米景気の強さは）とりわけ個人消費の強さ、政府の現金給付などで家計や企業のバランスシートが想定外に強固だった可能性」に触れ改めて引き締め政策の継続を明示した。

特筆すべきは、パウエル議長が会見で「（景気を冷やしも刺激もしない）中立金利が上昇しているかもしれない」と中立金利上昇により金融引き締めが適切な水準に到達していない可能性に言及したことだ。

「As is often the case, we are navigating by the stars under cloudy skies（我々は曇り空のもとで星を頼りに航海をしている）－。パウエル議長は8月25日のジャクソンホール講演「結論」（Conclusion）冒頭で、種々の不確実性の中で経済を熱しも冷ましもしない「中立金利」を「曇り空の星」に例えて「正確な自然利子率をリアルタイムに測定できないことはいわば伝統的な課題」と敢えて市場が期待した侃々諤々の「中立金利」（自然利子率）論争を避けた。

むしろ、「米FRBは様々なデータを総合したうえで機敏な政策決定が求められる（At upcoming meetings, we will assess our progress based on the totality of the data and the evolving outlook and risks）」故に予断を避ける狙いがあったとされる。そもそも「中立金利は正確な水準を推計することすら困難」と議長は口を噤み、蓋を開ければジャクソンホール会議ではすべからず中立金利はさほど論点にならず「大山鳴動してねずみ1匹」の様相を呈した。

だが、米NY連銀エコノミストが8月10日発表した短期「中立金利（ r^* ：アールスター）」推計『The Evolution of Short-Run r^* after the Pandemic, Liberty Street Economics, Federal Reserve Bank of New York』によれば、「短期『 r^* （アールスター）』はコロナ後に一時6%超へ大きく上昇し、足元でも5%水準を維持しており、現在のFF金利の引き締め効果の発現が遅延、米FRBの大幅利上げにも米経済がなお堅調を維持している理由がこの分析で説明がつく」という。

つまり、コロナ禍とそれに伴う巨額の財政対応が世界経済の「基礎体温」を変化させ、コロナショック後に経済を熱しも冷ましもしない「中立金利」が大幅に切り上がり、米FRBが1年余りでFF金利を5%超引き上げたにも拘わらず米経済が想定外の強靭さを維持している「謎」が説明され得るといふのだ。

その点で、パウエル議長がFOMC後の会見で「中立金利が上昇しているかもしれない」と初めて言及、米FRBの急速な利上げにも拘わらず米経済が想定以上の強靭さを維持しているのは「中立金利」の上振れによるものという認識が再確認された。

一方、米FRBは20日まで開いたFOMCで予想通り政策金利を5.25-5.50%で据え置いたものの、FOMCメンバーの政策金利見通し（ドットチャート）が23年末こそ中央値5.6%と年内0.25%追加利上げを織り込む水準を維持したが、24年末は5.1%と前回予想（4.6%）から0.5%引き上げたサプライズに米長期金利はこの日4.41%に上昇、07年11月以来16年ぶり高水準を付けた。

なお、FOMCメンバーの経済・政策見通し（SEP）によれば、24年にGDP成長率の中央値が1.5%に落ち着くと見込むものの参加者は23年のGDP成長率の予測中央値を2.1%に上方修正し、アトランタ連銀「GDP Now」が予想する7-9月期GDP成長率は4.9%と経済の地力を示す潜在成長率（1.8%）を大幅に上回る。

1970年代から得られるFRB「2つの教訓」

一方、パウエル議長はFOMC後の会見で、個人消費の強さについて「現金給付などで家計や企業のバランスシートが想定外に強固だった可能性」に言及したが、事実、米家計には利上げにより利息収入の恩恵がもたらされた。

「米国民はパンデミック後の大幅利下げ局面で住宅や自動車ローンを超低金利に固定した。クレジットカードなど一部のローン金利はFRBの利上げに連動して上昇しているが、消費者債務の大部分が2-3年前の超低金利政策の恩恵を受けている」（米WSJ紙7月27日『What Fed hikes? Much of America's consumer debt is still riding ultralow interest rates (Fedは何か上げたか？米消費者債務の多くはなお超低金利)』)。

コロナ禍の真只中で住宅ローンを2.75%という非常に低い固定金利で借り換えた夫婦を一例に挙げ、物価が上がっても米FRBが利上げしても、彼らは3人の子供たちと外食をし、年に2-3度のバケーション旅行を楽しむ余裕がある。「だから、家計は大幅利上げ局面

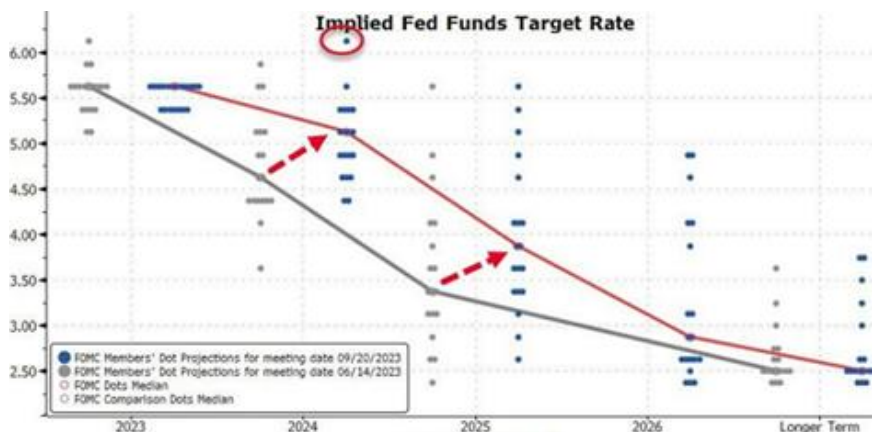
でも消費を続けられ、米経済はリセッション予測を跳ね返し底堅い成長を維持している」（WSJ紙）という。

米FRBの統計によると、家計の可処分所得に占める債務返済額の割合は今年1-3月期9.6%にとどまり、13%超だったリーマンショックの2008年当時から大きく低下。2020年3月以来低利での住宅ローン借り換えによって毎月の支払額は約420億ドル（約6兆円）節約されたという。

一方、21年1年間の個人の利息収入は約1.7兆ドル（250兆円）。当時の金利水準を考えれば、23年の利息収入がこれを大幅に上回る。企業や家計はMMF等で運用して高い利息を受け取り、それを消費や投資に回し米景気の底堅さを支援する。そして、利息収入の一部が株式市場に流れ株高「資産効果」経済を通じて金融環境（Financial Condition）が緩み、累積引き締め効果を減殺させている。

むしろ、急いで追加利上げを実施しても、逆に利上げ打ち止め感が台頭すれば金利ピークアウトをと読んだ個人投資家が株式から債券へと雪崩を打ち、株式市場に壊滅的な打撃をもたらしかねない。米FRBは薄氷踏む政策運営が強いられる。

何より、米経済の強さは労働市場の堅調にある。雇用の伸びは23年前半ペースを下回り、賃上げ圧力は軟化の兆しを見せるも、8月失業率は3.8%にとどまり、特に25-54歳の労働参加率が伸びてSEPによる23年末から2年間の失業率予測は4.1%にとどまる。



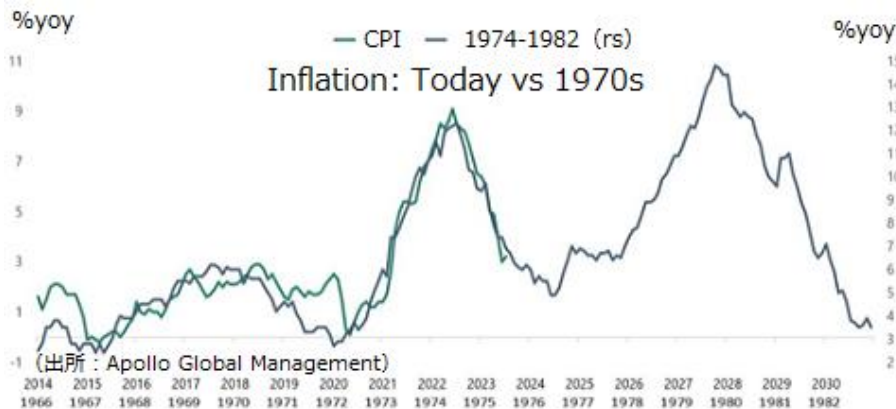
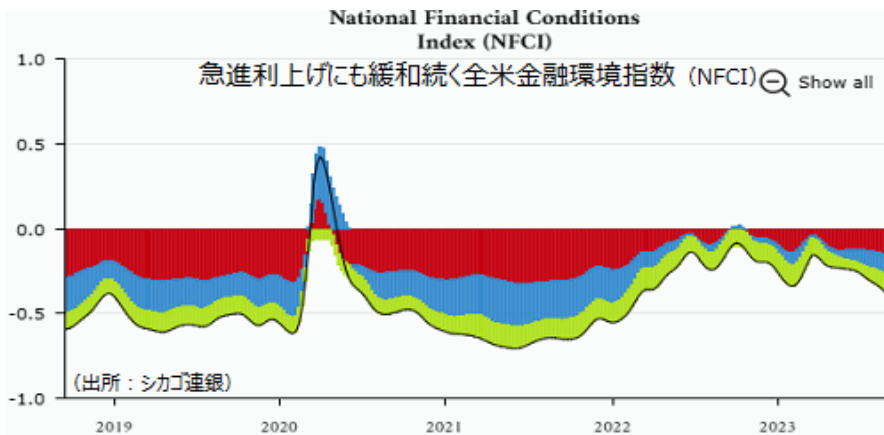
さらに、インフレ上振れリスクの1つに原油高があり、米金融大手ゴールドマンサックスは20日、石油輸出国機構（OPEC）による大幅減産と世界需要の増加を背景に今後1年のWTI原油価格見通しを95ドルに引き上げ、パウエル議長も会見で「高いエネルギー価格が続けば消費者の期待インフレ率に影響し得る」と指摘した。

そこで、「米FRBにとり1970年代からの教訓が2つあり、1つが仮にFRBが拙速にハト派に転じればCPIインフレは目標2.0%に到達しない、そして2つ目の教訓が、仮に米経済が再加速すればFRBはさらに厳しい利上げを余儀なくされる為、1970年代の過ちを繰り返さないよう『higher for longer（より高く、より長く）』引き締め政策を維持せざるを得ない」（米系投資家）という。

むろん、1970年代から得られる2つ教訓は、

下図の『Lessons from the 1970s（1970年代からの教訓）』と題するチャートからも明白となる。2度の石油危機を経た1970年代のハイパー・インフレ時代の大きな「インフレの山」を透写するようにFRBの昨春3月以降の果敢な利上げにより米CPI前年比インフレ率が鈍化傾向を辿っているが、大統領選挙の2024年にもインフレ再加速が示唆されているのだ。

つまり、仮にFRBが2%に迫るインフレ鈍化に安堵して拙速にもハト派に転じれば、CPIインフレは目標2.0%に到達しないまま1970年代を透写するように24年にもインフレ再加速を招きかねない。いずれにせよ、米FRBは「higher for longer（より高くより長く）」を旗幟鮮明として改めてインフレ退治へ“長い闘い”を覚悟したようだ。



経済指標発表

2023/9/27 ~ 2023/10/3

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
9月27日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(7月27・28日分) オカムラ食品工業が東証スタンダードに新規上場(公開価格:1680円) AVILENが東証グロースに新規上場(公開価格:2120円)				
		10:30	中・工業利益(8月)		-6.7%		
		10:30	豪・消費者物価指数(8月)	5.2%	4.9%		
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(8月)		-0.4%		
		20:30	ブ・融資残高(8月)		5兆4050億レアル		
		20:30	ブ・ローン残高(8月)		-0.2%		
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(8月)		6.2%		
		21:30	米・耐久財受注(8月)	-0.4%	-5.2%		
		26:30	ブ・連邦政府債務残高(8月) 米・5年債入札 米・2年物変動利付債入札 独・10年債入札 スペイン・新首相の信任投票		6兆1420億レアル		
		9月28日	木	08:50	豪・小売売上高(8月)	0.3%	0.5%
				18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)		-17.8
				18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(9月)		93.3
				20:00	ブ・中央銀行が四半期インフレ報告公表 ブ・FGVインフレIGPM(9月)		-0.14%
				21:00	独・消費者物価指数(9月)		6.1%
21:30	米・GDP確報値(4-6月)			2.3%	2.1%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				20.1万件		
23:00	米・中古住宅販売成約指数(8月)				0.9%		
26:30	ブ・中央政府財政収支				-359億レアル		
28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表 中・経常収支確定値(4-6月) 米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がタウンホール会議を主宰 米・シカゴ連銀総裁が講演 米・リッチモンド連銀総裁が講演 欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告 米・7年債入札 伊・5年債、10年債入札 伊・5年債、10年債入札			11.25%	11.25%		
28:00	中・経常収支確定値(4-6月)				653億ドル		
9月29日	金			08:30	失業率(8月)	2.6%	2.7%
				08:30	有効求人倍率(8月)	1.29倍	1.29倍
				08:50	鉱工業生産指数(8月)	-0.7%	-1.8%
		08:50	小売売上高(8月)	0.5%	2.1%		
		10:45	中・財新製造業PMI(9月)		51.0		
		10:45	中・財新サービス業PMI(9月)		51.8		
		10:45	中・総合PMI(9月)		51.7		
		15:00	英・GDP改定値(4-6月)		0.4%		
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(9月)		5.7%		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(9月)		5.3%		
		19:30	印・財政赤字(8月)		1兆5422億3千万ルピー		
		20:30	印・インフラ産業8業種(8月)		8.0%		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(8月)		-358億レアル		
		20:30	ブ・純債務対GDP比(8月)		59.6%		
21:00	ブ・全国失業率(8月)		7.9%				
21:00	南ア・貿易収支(8月)		160億ランド				
21:30	米・個人所得(8月)	0.5%	0.2%				
21:30	米・個人消費支出(8月)	0.4%	0.8%				
21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(8月)	3.9%	4.2%				
21:30	米・卸売在庫(8月)		-0.2%				
22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(9月)	47.6	48.7				
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(9月)	67.7	67.7				
23:00	印・経常収支(4-6月) 米・ニューヨーク連銀総裁が講演 欧・ラガルドECB総裁が講演 中・株式市場は祝日のため休場(中秋節、国慶節)、10月9日に取引再開	-89億ドル	-13億ドル				
9月30日	土	10:30	中・製造業PMI(9月)		49.7		
		10:30	中・非製造業PMI(9月)		51.0		
10月2日	月	16:55	独・製造業PMI改定値(9月)		39.8		
		17:00	欧・製造業PMI改定値(9月)		43.4		
		17:30	英・製造業PMI改定値(9月)		44.2		
		18:00	欧・失業率(8月)		6.4%		
		22:45	米・製造業PMI改定値(9月)		48.9		
		23:00	米・ISM製造業景況指数(9月)		47.6		
10月3日	火	12:30	豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表		4.10%		
		23:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人件数(8月)		882.7万件		

重要事項 (ディスクリーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350